

証券コード 5606
平成24年6月12日

株 主 各 位

静岡県菊川市堀之内547番地の1

旭テック株式会社

取締役 入交 昭一郎
代表執行役社長

第105回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項のご案内

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第105回定時株主総会招集のご通知に際して、株主の皆様にご提供すべき書類のうち、下記の事項に係る情報につきましては、法令および定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.asahitec.co.jp/>) への掲載によりご提供させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

記

インターネット開示事項

個 別 注 記 表

連 結 注 記 表

以 上

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産 …………… 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物 (建物附属設備を除く)

工具、器具及び備品に含まれる金型 …………… 定額法

その他 …………… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 4～9年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

ソフトウェア …………… 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

その他 …………… 定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リースにかかる

リース資産 …………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リースにか

かるリース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用 …………… 定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (4) 製品補償引当金 …………… 販売製品に対して将来発生するクレームに対応するため、過去の実績を基準にして製品補償引当金を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (7) 環境対策引当金 …………… ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等に係る支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の処理方法は税抜方式を採用しております。

連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

7. 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、独立掲記していましたが「営業外収益」の「雑収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しています。
2. 前事業年度において、独立掲記していましたが「営業外費用」の「雑支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しています。
3. 前事業年度において、独立掲記していましたが「特別損失」の「固定資産処分損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しています。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産の額	現金及び預金	847百万円
	建物	1,887百万円
	構築物	625百万円
	土地	7,291百万円
	投資有価証券	33百万円
	合計	10,685百万円
上記有形固定資産の内、工場財団抵当に供している資産		
	建物	1,795百万円
	土地	7,291百万円
	合計	9,086百万円
(2) 担保に係る債務	短期借入金	11,881百万円
上記の内、工場財団抵当に対応する債務	短期借入金	11,881百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

24,933百万円

3. 偶発債務

(1) 関係会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co., Ltd.	130百万円
Asahi Tec Metals (Thailand) Co., Ltd.	73百万円
合計	204百万円

(2) 当社は、平成22年11月12日（米国東部時間）付で、米国Pension Benefit Guaranty Corporation（以下「PBGC」）より、当社の米国子会社であったメタルダイン社の退職年金制度に関して米国コロンビア特別区連邦裁判所に訴訟を提起されました。

当社に対する請求額は、①退職年金制度解約に伴う未積立金支払債務約135,200,000米ドル（及び支払日までの利息）、②退職年金制度の解約プレミアム約40,391,250米ドル（及び支払日までの利息）並びに③この訴訟に係るPBGCの費用であります。

なお、米国コロンビア特別区連邦裁判所が、平成24年3月14日（米国東部夏時間）付で、人的管轄権の不存在を理由としてPBGCの請求を却下するよう求めた当社の申立てを却下する中間的な決定をしましたが、人的管轄権の不存在を理由とする請求却下申立てに対する決定は、訴訟の本案に関する同裁判所の終局的な判決ではなく、同裁判所が本件の訴訟の本案（PBGCによる請求及び当社による反論）を審理する管轄と権限を有することについて、PBGCが一定の疎明を行ったということを示す中間的な決定であります。

当社は、今後も引き続きPBGCの請求について精力的に争う予定であります。

4. 電子記録債権譲渡高

178百万円

5. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 …………… 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日交付政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 …………… 平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 …………… 1,776百万円

6. 当座借越契約及び借入コミットメントに係る借入金未実行残高

当座借越限度額及び借入コミットメントの総額	3,000百万円
借入実行残高	1,500百万円
差引額	1,500百万円

7. 配当制限

当社の優先株式を含む株式についての剰余金の配当は、親会社であるA T Cホールディングス2号(株)が資金を調達しているシンジケート・ローンに付された定めにより、多数貸付人の承諾を得て行うことが条件となっております。

また、役員賞与の支払は、期限の利益喪失事由若しくは潜在的期限の利益喪失事由発生時、又はその支払により下記注8.の財務制限条項に抵触するおそれがないことが条件となっております。

8. 財務制限条項

当社は、親会社であるA T Cホールディングス2号(株)が金融機関から調達した資金からインターカンパニーローンによる借入を実施しております。A T Cホールディングス2号(株)は、(株)あおぞら銀行・(株)みずほコーポレート銀行・(株)東京スター銀行・(株)三井住友銀行及び(株)りそな銀行によるシンジケート・ローンにより資金を調達しており、このローンには、連結キャッシュ・フローや連結利益水準などの財務制限条項が付されています。所定の水準を達成できなかった場合は誓約違反となり、(株)あおぞら銀行の通知又は催告により、A T Cホールディングス2号(株)は本契約上の期限の利益を失い、直ちに債務の弁済をしなければならないこととなっております。

なお、各財務制限条項は、A T Cホールディングス2号(株)を頂点とする企業グループの連結決算数値に基づいて検証されることとなっております。

9. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受	取	手	形	19百万円				
支	払	手	形	389百万円				
設	備	関	係	支	払	手	形	24百万円

10. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短	期	金	銭	債	権	1,231百万円
短	期	金	銭	債	務	3,537百万円

11. 取締役に対する金銭債務

短	期	金	銭	債	務	41百万円
---	---	---	---	---	---	-------

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	売	上	高	2,714百万円
	仕	入	高	8,610百万円
	関係会社からの受取額			378百万円
営業取引以外の取引による取引高				1,068百万円

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による切下額

売上原価				6百万円
------	--	--	--	------

3. 訴訟関連費用の内容

当社は、前事業年度において、米国Pension Benefit Guaranty Corporationより訴訟を提起されました。この訴訟に対応する弁護士費用等を特別損失に計上しております。

4. 和解金の内容

アクアインテック(株)より合計457百万円の補償義務の履行を求める裁判外の請求がなされておりましたが、合計186百万円の解決金を当社が支払うことで合意が成立しています。なお、本件に関する追加費用の発生はありません。

5. 株主異動関連費用の内容

当社の親会社が、RHJインターナショナルS.A. からATCホールディングス2号(株)に変更になったことに伴い発生した弁護士費用、アドバイザー費用等です。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	27,890株

税効果会計に関する注記

(繰延税金資産)

賞与引当金	197百万円
減価償却費	167百万円
退職給付引当金	322百万円
環境対策引当金	80百万円
関係会社株式評価損	592百万円
資産除去債務	107百万円
税務上の繰越欠損金	21,079百万円
その他	677百万円
繰延税金資産小計	23,225百万円
評価性引当額	△23,225百万円
繰延税金資産合計	－百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△4百万円
その他	△5百万円
繰延税金負債合計	△9百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△9百万円

再評価に係る繰延税金資産	420百万円
評価性引当額	△420百万円
再評価に係る繰延税金負債	△1,988百万円
再評価に係る繰延税金資産（負債）の純額	△1,988百万円

(法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで	39.74%
平成24年4月1日から平成27年3月31日	37.20%
平成27年4月1日以降	34.83%

この税率の変更により、繰延税金負債が0百万円、法人税等調整額が0百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債は280百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ATCホールディングス2号株	(被所有) 直接61.8	-	利息の支払	83	未払利息	6
				資金の借入	11,881	短期借入金	11,881
				担保提供	11,881	-	-

(注) 1. ATCホールディングス2号株は、期中において関連当事者に該当することとなったため、取引金額については関連当事者である期間の金額を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金の利息については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

2. 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	豊栄工業(株)	(所有) 直接66.4	製品の購入、外注加工 役員の兼任	利息の支払	32	未払利息	-
				資金の借入	-	短期借入金	1,000
				被担保提供(注)1	11,881	-	-
				被債務保証(注)2	11,881	-	-
子会社	テクノメタル(株)	(所有) 直接100.0	役員の兼任	利息の受取	147	未収利息	-
				資金の貸付	-	短期貸付金	340
					-	長期貸付金	2,100
				連結納税未収金債権放棄	297	-	-
				被担保提供(注)1	11,881	-	-
被債務保証(注)2	11,881	-	-				
子会社	旭テック東北販売(株)	(所有) 間接100.0	役員の兼任	被担保提供(注)1	11,881	-	-
				被債務保証(注)2	11,881	-	-
子会社	アサヒテックサービス(株)	(所有) 直接100.0	福利厚生代行料支払	被担保提供(注)1	11,881	-	-
				被債務保証(注)2	11,881	-	-
子会社	旭テックTDM(株)	(所有) 直接100.0	製品の販売 役員の兼任	被担保提供(注)1	11,881	-	-
				被債務保証(注)2	11,881	-	-
子会社	Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co., Ltd.	(所有) 直接100.0	製品の購入、原材料の有償支給 役員の兼任	利息の受取	208	未収利息	1
				資金の貸付	1,844	長期貸付金	4,954
				被債務保証(注)2	11,881	-	-

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Asahi Tec Metals (Thailand) Co., Ltd.	(所有) 直接100.0	製品の購入、原材料の有償支給 役員の兼任	被債務保証 (注)2	11,881	-	-
関連会社	Guangzhou Wheelhorse Asahi Aluminium Co., Ltd.	(所有) 直接49.0	製品の購入 役員の兼任	製品の購入	3,802	買掛金	1,387

(注) 1. 当社のATCホールディングス2号(株)からの借入金に対して、担保提供を受けております。なお、取引金額には借入金額を記載しております。

2. 当社のATCホールディングス2号(株)からの借入金に対して、債務保証を受けております。なお、取引金額には借入金額を記載しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の購入については、市場価格を参考に決定しております。

貸付金及び借入金の利息については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

上記会社による被債務保証については、保証料を支払っておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

16円67銭

1株当たり当期純損失

56銭

重要な後発事象に関する注記

1. 中国における合弁会社設立について

当社は、平成24年4月13日開催の取締役会において、Guangzhou Dongling Industry Group Co., Ltd. との間で大型ダクタイル部品の鉄鑄造合弁会社を設立することを決議しました。

(1) 合弁会社設立の理由

合弁相手のGuangzhou Dongling Industry Group Co., Ltd. は、既に当社とはアルミホイール事業で合弁事業を行っている相手先です。

当該合弁会社では、当社グループが有する大型鑄造品の製造技術を最大限活用し、中国における建設機械及びトラック向けの大型鑄造品の生産に特化し、その生産能力は、平成28年までに年間約25,000トンとなる予定です。

これにより、日本、タイを合わせた当社の鉄鑄造品の生産能力は、年産約200,000トンとなり、日本及びタイ、中国のお客様向けに製品を安定供給することが可能となります。

(2) 合弁会社の概要

① 会社名	Hefei Dongling Asahi Tec Metals Industries Co., Ltd.
② 資本金	100百万人民元
③ 出資比率	Guangzhou Dongling Industry Group Co., Ltd. 51%
	当社 49%
④ 設立の時期	平成24年6月(予定)

2. 甲種種類株式の発行について

当社は平成24年5月17日開催の取締役会において、臨時株主総会を平成24年6月27日に開催し、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項に係る定款一部変更及び当社による全部取得条項付普通株式の取得に関する議案を付議することを決議しました。

なお、本臨時株主総会において上記定款一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得が原案どおり可決承認された場合には、当社普通株式は(株)東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、平成24年6月27日から平成24年7月27日まで整理銘柄に指定された後、平成24年7月30日をもって上場廃止となる予定です。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	8社
連結子会社の名称	豊栄工業(株)、テクノメタル(株)、Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co.,Ltd.、Asahi Tec Metals (Thailand) Co.,Ltd.、Guangzhou Asahi Dongling Research & Development Co.,Ltd.、旭テックTDM(株)、旭テック東北販売(株)、アサヒテックサービス(株)
非連結子会社の数	該当はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 3社
- | | |
|-----|--|
| 会社名 | Shippo Asahi Moulds (Thailand) Co., Ltd.、Guangzhou Dicastal Asahi Aluminium Co., Ltd.、Guangzhou Wheelhorse Asahi Aluminium Co., Ltd. |
|-----|--|
- (2) 持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と異なる決算日の会社について、その決算日と会社は次のとおりであります。

12月31日

Guangzhou Asahi Dongling Research & Development Co., Ltd.

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産 …………… 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

当社及び国内連結子会社は主として総平均法、在外連結子会社は主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）…………… 定額法

工具、器具及び備品に含まれる金型…………… 当社、テクノメタル㈱及び在外連結子会社は定額法、その他の国内連結子会社は定率法

その他の有形固定資産…………… 当社及びテクノメタル㈱を除く国内連結子会社は定率法、テクノメタル㈱及び在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 10～60年

機械装置及び運搬具…………… 4～15年

工具、器具及び備品…………… 2～7年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア…………… 自社利用のソフトウェアについて社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産…………… 定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

に係るリース資産…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース

に係るリース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資その他の資産

長期前払費用…………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じ20年以内の一定の年数の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の処理方法は税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記していましたが「流動資産」の「繰延税金資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。
2. 前連結会計年度において、独立掲記していましたが「固定資産」の「工具、器具及び備品(純額)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。
3. 前連結会計年度において、独立掲記していましたが「固定資産」の「リース資産(純額)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。
4. 前連結会計年度において、独立掲記していましたが「流動負債」の「未払法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。
5. 前連結会計年度において、独立掲記していましたが「固定負債」の「負ののれん」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記していましたが「営業外収益」の「受取利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。
2. 前連結会計年度において、独立掲記していましたが「営業外収益」の「受取配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。
3. 前連結会計年度において、独立掲記していましたが「営業外収益」の「負ののれんの償却額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。
4. 前連結会計年度において、独立掲記していましたが「営業外収益」の「雑収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。
5. 前連結会計年度において、独立掲記していましたが「営業外費用」の「雑支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。
6. 前連結会計年度において、独立掲記していましたが「特別損失」の「固定資産処分損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額	現金及び預金	1,100百万円
	建物及び構築物	5,036百万円
	土地	11,086百万円
	投資有価証券	124百万円
	合計	17,347百万円
上記有形固定資産の内、工場財団抵当に供している資産	建物及び構築物	4,318百万円
	土地	11,005百万円
	合計	15,324百万円
上記に対応する債務	短期借入金	11,881百万円
上記の内、工場財団抵当に対応する債務	短期借入金	11,881百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 93,143百万円

3. 偶発債務

当社は、平成22年11月12日（米国東部時間）付で、米国Pension Benefit Guaranty Corporation（以下「PBGC」）より、当社の米国子会社であったメタルダイン社の退職年金制度に関して米国コロンビア特別区連邦裁判所に訴訟を提起されました。

当社に対する請求額は、①退職年金制度解約に伴う未積立金支払債務約135,200,000米ドル（及び支払日までの利息）、②退職年金制度の解約プレミアム約40,391,250米ドル（及び支払日までの利息）並びに③この訴訟に係るPBGCの費用であります。

なお、米国コロンビア特別区連邦裁判所が、平成24年3月14日（米国東部夏時間）付で、人的管轄権の不存在を理由としてPBGCの請求を却下するよう求めた当社の申立てを却下する中間的な決定をしましたが、人的管轄権の不存在を理由とする請求却下申立てに対する決定は、訴訟の本案に関する同裁判所の終局的な判決ではなく、同裁判所が本件の訴訟の本案（PBGCによる請求及び当社による反論）を審理する管轄と権限を有することについて、PBGCが一定の疎明を行ったということを示す中間的な決定であります。

当社は、今後も引き続きPBGCの請求について精力的に争う予定であります。

4. 電子記録債権譲渡高 178百万円

5. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 …………… 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 …………… 平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 …………… 1,795百万円

6. 当座借越契約及び借入コミットメントに係る借入金未実行残高

当座借越限度額及び借入コミットメントの総額	3,208百万円
借入実行残高	1,581百万円
差引額	1,626百万円

7. 財務制限条項

(1) 当企業グループは、親会社であるATCホールディングス2号(株)が金融機関から調達した資金からインターカンパニーローンによる借入を実施しております。ATCホールディングス2号(株)は、(株)あおぞら銀行・(株)みずほコーポレート銀行・(株)東京スター銀行・(株)三井住友銀行及び(株)りそな銀行によるシンジケート・ローンにより資金を調達しており、このローンには、連結キャッシュ・フローや連結利益水準などの財務制限条項が付されております。所定の水準を達成できなかった場合は誓約違反となり、(株)あおぞら銀行の通知又は催告により、ATCホールディングス2号(株)は本契約上の期限の利益を失い、直ちに債務の弁済をしなければならないことになっております。

なお、各財務制限条項は、ATCホールディングス2号(株)を頂点とする企業グループの連結決算数値に基づいて検証されることとなっております。

(2) 上記の財務制限条項により、当社の優先株式を含む株式についての剰余金の配当は多数貸付人の承諾を得て行うことが条件となっております。また、役員賞与の支払は、期限の利益喪失事由若しくは潜在的期限の利益喪失事由発生時、又はその支払により、財務制限条項に抵触するおそれがないことが条件となっております。

8. その他の引当金の内訳

流動負債の「その他の引当金」には、下記の引当金が含まれております。

役員賞与引当金	184百万円
製品補償引当金	28百万円
環境対策引当金	63百万円
合計	276百万円

9. その他の引当金の内訳

固定負債の「その他の引当金」には、下記の引当金が含まれております。

役員退職慰労引当金	337百万円
環境対策引当金	356百万円
合計	693百万円

10. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	48百万円
支払手形	716百万円
設備関係支払手形	41百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による切下額

売上原価	101百万円
------	--------

2. 訴訟関連費用の内容

当社は、前連結会計年度において、米国Pension Benefit Guaranty Corporationより訴訟を提起されました。この訴訟に対応する弁護士費用等を特別損失に計上しています。

3. 災害に伴う操業度差異の内容

東日本大震災及びタイ大洪水の影響により乗用車・トラック・建設機械等の各客先からの急激な需要低下に伴って、当企業グループの受注量及び生産量が著しく低下したことにより発生した通常操業度を下回る非原価相当額です。

4. 株主異動関連費用の内容

当社の親会社が、RHJインターナショナルS.A. からATCホールディングス2号(株)に変更になったことに伴い発生した弁護士費用、アドバイザー費用等です。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末の 株式数（千株）
普通株式	486,741	204,531	—	691,272
A種優先株式	28,572	—	17,431	11,141
B種優先株式	10,526	—	—	10,526

(注) 1. 普通株式の増加204,531千株は、A種優先株式の普通株式への転換によるものです。

2. A種優先株式の減少17,431千株は、自己株式の消却によるものです。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末の 株式数（千株）
普通株式	2	25	—	27
A種優先株式	—	17,431	17,431	—

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. A種優先株式の自己株式数の増加17,431千株は、A種優先株式の普通株式への転換により取得したものであり、また減少17,431千株は、自己株式の消却によるものです。

3. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、当企業グループの社内規程に従い、取引先の業績等について定期的な調査をしています。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。借入金には、主に設備投資に係る資金調達であり、借入金の金利は、金利の変動リスクに晒されています。また、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されていますが、当企業グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	3,701百万円	3,701百万円	－百万円
(2) 受取手形及び売掛金	12,928	12,928	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	72	72	－
(4) 支払手形及び買掛金	△13,137	△13,137	－
(5) 短期借入金	△11,963	△11,963	－

※ 負債に計上されているものについては、△で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。なお、当連結会計年度中に売却や保有目的の変更をした其他有価証券はありません。

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9百万円	22百万円	12百万円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	53	49	△4
合計		63	72	8

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額27百万円）と関連会社株式（連結貸借対照表計上額305百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内
現金及び預金	3,701百万円
受取手形及び売掛金	12,928
合計	16,630

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、静岡県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産を有しています。

2. 賃貸不動産等の時価に関する事項

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
遊休不動産	6百万円	27百万円
賃貸用不動産	379百万円	539百万円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	18円38銭
1株当たり当期純利益	1円71銭

重要な後発事象に関する注記

1. 中国における合弁会社設立について

当社は、平成24年4月13日開催の取締役会において、Guangzhou Dongling Industry Group Co., Ltd. との間で大型ダクタイル部品の鉄鑄造合弁会社を設立することを決議しました。

(1) 合弁会社設立の理由

合弁相手のGuangzhou Dongling Industry Group Co., Ltd. は、既に当社とはアルミホイール事業で合弁事業を行っている相手先です。

当該合弁会社では、当社グループが有する大型鑄造品の製造技術を最大限活用し、中国における建設機械及びトラック向けの大型鑄造品の生産に特化し、その生産能力は、平成28年までに年間約25,000トンとなる予定です。

これにより、日本、タイを合わせた当社の鉄鑄造品の生産能力は、年産約200,000トンとなり、日本及びタイ、中国のお客様向けに製品を安定供給することが可能となります。

(2) 合弁会社の概要

① 会社名	Hefei Dongling Asahi Tec Metals Industries Co., Ltd.
② 資本金	100百万人民元
③ 出資比率	Guangzhou Dongling Industry Group Co., Ltd. 51%
	当社 49%
④ 設立の時期	平成24年6月(予定)

2. 甲種種類株式の発行について

当社は平成24年5月17日開催の取締役会において、臨時株主総会を平成24年6月27日に開催し、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項に係る定款一部変更及び当社による全部取得条項付普通株式の取得に関する議案を付議することを決議しました。

なお、本臨時株主総会において上記定款一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得が原案どおり可決承認された場合には、当社普通株式は(株)東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、平成24年6月27日から平成24年7月27日まで整理銘柄に指定された後、平成24年7月30日をもって上場廃止となる予定です。